

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略

中間案

人口減少社会克服のモデルをつくる！「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」

未来への京都市の挑戦，京都市の使命

本「中間案」について

現在、日本は人口減少が急速に進みつつあります。人口減少は私たちの暮らしや、社会経済に大きな影響を及ぼす深刻な問題です。

国では、この人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口集中を是正し、活力ある日本社会の維持を目指す取組を、「地方創生」として、国・地方をあげて進めることとしています。

これに対し、京都市では既に、東京中心の文化や価値観の見直しを、国家レベルの問題として提起し、魅力と活力ある京都のまちを将来にわたって守り、育て、発展させる取組を、いち早く「創生」の言葉を冠した「京都創生」として、平成 15 年から進めてきました。さらに、平成 22 年策定の「はばたけ未来へ！京プラン」に、人口減少問題に対応する方針を掲げ、総合的・先駆的な政策を進めてきました。

こうした本市の先行した取組を活かし、国の地方創生の動きも踏まえて、改めて人口減少社会に挑戦し、東京一極集中を是正するため、今年 1 月に、京都市の創生本部を立ち上げ、取組の指針となる「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定する方針を示しました。そして、これまでの「京都創生」等の取組を踏まえ、より包括的に深化させた「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」として取り組むこととしました。

平成 27 年度の前半期にこれらの指針の策定を目指していますが、取組を実効性あるものとするためには、市会との議論はもとより、市民や関係団体等の皆様と様々に意見を交わし、お声をお聞きしながら、課題や目標を共有することが重要であると考え、この間も実施してまいりました。

本「中間案」は、これまでの意見交換等の成果を踏まえつつ、今後さらに意見交換等を重ねていくに際しての、議論のための「たたき台」として作成したものです。

皆様におかれては、10年後、50年後に、人口減少が進んだ社会の様々な問題に直面するかも知れない自分や、自分の子どもたち、孫たちの問題として、一緒に考え、課題と目標、そして行動を共にしていただければと思います。

目次

はじめに	1
1 今、何が起きているのか	
2 京都市が取り組む真の地方創生＝「京都創生」	
3 京都の強みを徹底的に活かす	
「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョンと総合戦略について	3
1 位置付け	
2 取組期間	
3 「はばたけ未来へ！京プラン実施計画」,「国家戦略としての京都創生」との関係	
第1部 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョン（人口ビジョン）	
I 人口減少に対する認識等	6
1 人口減少に対する先行的取組	
2 人口減少に対する基本認識と本市の現状等	
II 目指すべき将来の方向 ～京都市の挑戦～	9
1 今後の人口推移	
2 人口の将来展望等	
第2部 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略	
I まち・ひと・しごと・こころ京都創生の基本方針 ～京都市の使命～	12
1 京都ならではの地方創生「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」	
2 「交流人口」も重視した創生	
3 京都市の使命	
II 基本目標等	15
1 基本目標	
2 成果指標の設定	
III 目標の実現に向けた取組	16
1 「中間案」に掲げる施策について	
2 施策や実施主体の横断的連携・融合	
3 主体的取組の結集	
4 基本目標ごとの現状・課題と施策例	
IV 推進体制, 効果検証の仕組み	27
1 推進体制	
2 効果検証の仕組み	
V 国, 府, 他の市町村等との連携	27
1 国との連携	
2 京都府との連携	
3 他の市町村, 市長会, 関西広域連合との連携	
参考 関係団体との意見交換における主な意見	28

はじめに

人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、地域で住みよい環境を確保して、活力ある日本社会を維持していく。この「地方創生」の実現を目的とする「まち・ひと・しごと創生法」が、平成 26 年 11 月に制定され、12 月には、取組指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「創生総合戦略」が定められた。

1 今、何が起きているのか

国の「長期ビジョン」において、

我が国は今後、人口減少が加速度的に進むことが、次のように示されている。

- 我が国の合計特殊出生率は、人口規模が長期的に維持される水準「人口置換水準」（現在は 2.07）を下回る状態が、約 40 年間続いている。
- 今後、人口減少は加速し、このままでは、現在の 1 億 2700 万人（平成 26 年 9 月）から、50 年後には 8,600 万人、100 年後には 5,000 万人を切ると推計される。
- 東京一極集中が人口減少を進行させている。若い世代を中心に、地方から東京圏への人口流出が進み、地方の衰退が進行。さらに、東京圏では厳しい住宅事情や子育て環境等から出生率が極めて低く、それが日本全体の人口減少につながっている。
- 地方の人口減少と衰退は、最後は大都市を巻き込んで、日本中に広がる。

国の「長期ビジョン」では、上記の状況を踏まえ、「出生率を向上させて、人口減少に歯止めをかけ、活力ある日本社会の維持を目指すべき」としている。

京都市においても、

平成 27 年 2 月時点の人口は 146 万 8 千人で、10 年前（平成 17 年）の 147 万 5 千人と比べて、この間、減少してきている（約 7 千人、0.5%）。従前の推計（※）では、より多くの減少が予測されていたが、後述するように、本市では人口減少社会を見据えて先駆的な政策を進めてきたことにより、これまでは微減に食い止めている。（※平成 22 年の推計によると、平成 27 年の人口は 144 万 3 千人、平成 17 年比 2.2%減）

しかし、本市の合計特殊出生率の低さ（政令市で 2 番目の低さ）や、高齢化率の高さ（政令市で 3 番目の高さ）、若年女性人口の減少傾向など、様々な課題があり、中長期的には減少が進むと見込まれる。

2 京都市が取り組む真の地方創生＝「京都創生」

（人口減少社会の克服に向けて）

人口減少は、労働人口減少、消費市場や経済規模の縮小、生活・医療・福祉等のサービス低下、商店等衰退による買い物困難など様々な影響を及ぼすと想定される。

特に京都市では、担い手不足等による伝統文化や伝統産業の途絶、18 歳人口減少

による大学の存続困難，空き家の増大や地域活動の担い手不足による地域の防災・防犯力や共助の機能の低下，地域の祭礼や伝統行事，生活文化の衰退など，京都の都市特性に関わる深刻な影響も危惧される。

こうした状況を見据え，国や市民，関係団体等の皆様と危機感をしっかりと共有し，人口減少社会の克服に向けたさらなる取組を進めていく必要がある。

(人口＝人の「数」だけではなく，一人一人の「ひと」の心豊かな生き方・暮らし方を重視する地方創生に取り組む)

しかしながら，本市において目指すべきは，「人口」，すなわち人を単に一まとめの「数」としてとらえ，その数値を増やすことのみを最大の目的として，社会を維持することではないと考える。

「人口」の問題は極めて重要である。しかし，人をただ「数」としてだけ見る視線の先に，京都が，日本が，目指すべき未来はない。

「人口」＝人の数だけでなく，かけがえのないのち，心，個性を光り輝かせている，一人一人大切な存在である「ひと」を重視し，その生き方や心の在り方まで掘り下げ，誰もが心豊かに生き，働き，学び，暮らせる社会を実現する。

これこそ，京都市が取り組むべきと考える真の地方創生＝「京都創生」である。

3 京都の強みを徹底的に活かしきる

人口減少の危機は，人々に実感されにくい。しかし，このまま続けば人口は急速に減少し，経済規模の縮小や生活水準の低下を招き，究極的には「市民生活や地域の持続，企業や大学等の存続，そして都市の持続を危うくする深刻な問題」である。

さらに京都市では，この問題について，単に人の数の問題ではなく，人々の心のあり方や生き方等に関わる，より「根源的な問題」としてとらえるべきとしている。

よって，「人口減少問題」は，通常の行政課題の一つとして，主に行政の財政・組織・施策によって対処し得る問題とは，次元の異なる問題であるといえる。行政が自らの責任を果たすことは当然であるが，行政の主導では地方創生は実現しない。

行政主導ではなく，市民，地域，企業，大学等において，これまで以上に強い危機感を共有し，それぞれ「自分ごと」として，「人口減少問題」に対してどれだけ本気になっていただけるか。

そして，全ての主体が，いわば「チーム京都」の主力メンバーとして，自ら考え，具体の行動を起こし，行政がそれを総合的に支援・コーディネートしつつ，相互に連携・協力しながら，それぞれの持てる力を最大限発揮できるか。

そのことによって，京都の歴史力，文化力，大学力，ものづくり力（伝統産業から先端産業，中小企業等），観光力，宗教力，食文化力等々，そして何よりもそれらを支える地域力，人間力＝あらゆる京都の強みを総結集し，これまでの取組の延長ではない次元にまで高めて発揮し，その「真価」を徹底的に活かしきれるか。

これらのことに，京都における人口減少社会の克服，地方創生実現の成否がかかっているとみえる。

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョンと総合戦略について

本市が目指す「地方創生」を実現するため、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョン（人口ビジョン）、及び同総合戦略を策定する。

1 位置付け

- 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョン、及び同総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」である。
- 人口減少社会の克服を目指し、45年後（2060年）を見据えた将来展望を示す「長期ビジョン」と、このビジョンを踏まえた今後5年間の具体的な戦略を示す「総合戦略」を、一体的に策定する。
- また、この長期ビジョン及び総合戦略は、「はばたけ未来へ！京プラン」の「京都の未来像」を実現するための、「人口減少社会への挑戦、東京一極集中の是正」という政策課題に対応する“**横断的分野別計画**”である。

2 取組期間

(1) まち・ひと・しごと・こころ京都創生長期ビジョン

国の「長期ビジョン」と整合させ、2060年までとする。

(2) まち・ひと・しごと・こころ京都創生総合戦略

国の「創生総合戦略」と整合させ、平成27年度から平成31年度までとする。

3 「はばたけ未来へ！京プラン実施計画」、「国家戦略としての京都創生」との関係****

(1) 京プラン実施計画との関係

平成27年度に策定する「京プラン次期実施計画」は、本市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」の「未来像」の実現に向け、計画期間後半の5年間（H28～H32）に取り組む具体的な事業等を練り上げ、とりまとめるものである。

一方、「総合戦略」も、幅広くとらえれば市政全般に及ぶが、「総合計画」ではなく「戦略」の名にふさわしいものにしていく必要がある。

このため、「次期実施計画」の策定と一体的に取り組みながら、「総合戦略」では、人口減少、東京一極集中等への対策を、改めて深掘りし、特に重点的に取り組むべき施策を検討し、まとめていく。

また、京プランに対して「よこ糸」を紡ぎ足す役割を果たす「横断的分野別計画」と位置付けることから、「総合戦略」に掲げる施策は、相互に関連・融合させながら取り組む形に戦略的にまとめる。

(2) これまでの京都創生との関係 ―「京都創生」の深化

京都市では、国の地方創生よりも10年以上も前から、日本・世界の宝である京都の景観、伝統、文化を守り、育て、継承・発信する「京都創生」(国家戦略としての京都創生等)を提言し、取組を進めてきた。

国の地方創生では、人口減少への対応が主眼とされているが、グローバリズムの進展、東京一極集中等の流れの中で、失われつつある日本、地域の固有の文化や価値観にも目を向ける必要がある。

平成15年から進めてきた京都創生では、世界の文化首都を目指す政策、全国に類を見ない景観政策、観光人気都市・世界1位を獲得した観光政策等により、都市の品格と魅力を高め、それが今日、人口減少の一定の歯止めにつながるとともに、京都の文化や価値観への世界的な評価を向上させている。

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」は、人口減少への挑戦、東京一極集中是正の観点と同時に、これまで「京都創生」で取り組んできた観点をより包括的に深化させて取り組もうとするものであり、相互の取組を緊密に連携・融合させながら、相乗効果につなげる。

第1部 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョン(人口ビジョン)

I 人口減少に対する認識等

1 人口減少に対する先行的取組

(これまでから人口減少に挑戦してきた京都～明治期の危機)

京都市は、既に人口減少の危機に際し、市民ぐるみで挑戦してきた経験を持つ。明治の初め、京都は、明治維新で都の地位を失い、人口が3分の2に激減する、深刻な人口減少と都市衰退の危機に直面した。宮家、公家、武家の移転や、それに伴う最良の店等の移転、商人、職人をはじめ多くの市民の移転等により、社会経済へのダメージは甚大で、このままでは「十年もすれば京都は狐や狸の住処になる」とまで言われたとされる。

しかし、私たちの先人は、「まちづくりは人づくりから」と、全国に先駆けた番組小学校の創設による、子どもの育成をはじめ、教育、産業振興、都市の活性化、文化振興、農業振興、女性の活躍促進など、今日の地方創生を先取りするような、50年後、100年後を見据えた先進的・挑戦的な取組を重ね、危機を克服し、今日の京都の発展の礎を築いた。

(京都創生、京プランによる人口減少、東京一極集中への挑戦)

さらに、京都市では、全国の地方都市を同質化させつつある東京中心の文化や価値観の見直しを、国家レベルの問題として提起し、日本・世界の宝である京都の景観、伝統、文化、そこに息づく独自の美学や価値観を守り、育て、継承・発信する取組を、いち早く「創生」の言葉を使った「京都創生」として、平成15年から進めてきた。

また、今日、人口減少問題が国政の中心的課題として取り上げられる以前から、平成22年策定の「はばたけ未来へ！京プラン」に、人口減少への対応を重視する方針を掲げ、「子育て環境の向上」、「経済の活性化と安定した雇用の創出」、「観光、MICEの振興」、「大学振興」、「既存インフラを活用したまちづくり」、「都市の品格と魅力の向上」等の政策を、総合的・先駆的に進めてきた。

これらの取組により、本市の人口減少は、厳しい状況ながらも、京プラン策定時の推計と比べて一定の歯止めがかかっている（下記2に詳述）。

2 人口減少に対する基本認識と本市の現状等

(人口減少による社会経済への影響)

人口減少は、労働人口の減少、消費市場や経済規模の縮小、生活・医療・福祉等のサービスの低下、社会保障制度を支える現役世代の負担増、商店等の衰退による買い物困難を招くなど、都市や市民生活に大きな影響を及ぼすと想定される。

特に京都市では、担い手不足等による伝統文化や伝統産業の途絶、18歳人口減少による大学の存続困難、空き家の増大や地域活動の担い手不足による地域の防災・防犯力や共助の機能の低下、地域の祭礼や伝統行事、生活文化の衰退など、京都の都市特性に関わる深刻な影響も危惧される。

<人口減少の進行により想定される主な影響>

(地域生活)

- ・地域コミュニティが崩壊。消防団等の担い手不足で地域防災力低下や、共助の機能低下
- ・地域公共交通の維持が困難に。

(産業・労働)

- ・伝統産業や伝統文化の担い手不足
- ・農林業者の減少による農作物の生産量減少、森林の荒廃
- ・企業の撤退等に伴い雇用が減少

(医療・福祉)

- ・年金・介護など社会保障制度の崩壊
- ・医療・福祉人材の偏在・不足、医療機関の減少

(教育)

- ・学校の存続が困難に。

(減少に一定歯止め、しかしなお厳しい本市の現状)

本市の人口は、京プラン策定時（平成22年）の推計で、平成27年に143万8千人まで減少（2.2%減）すると推計されていたが、京プランの取組等により、平成27年2月現在で146万8千人（0.5%減）と、一定の歯止めがかかっている。

しかしながら、本市においては、合計特殊出生率（1.26）が全国平均（1.43）を大きく下回る一方で、高齢化率（25.1%）が高いこと（政令市で3番目）や、若年女性人口の減少等により、出生数と死亡数の差である自然動態は2,716人の自然減であり、全国的に見ても減少数が多い（政令市ワースト3）。

転入・転出の差である社会動態では、大学卒業後は学生が京都を離れていくものの、京都の大学へ入学する学生は多く、また、京プランの取組により社会動態は、平成23年から転入超過（平成25年：2,444人）が続いているが、自然減をカバーできず、中長期的には人口は減少傾向が続く見込みである。

(本市の都市特性)

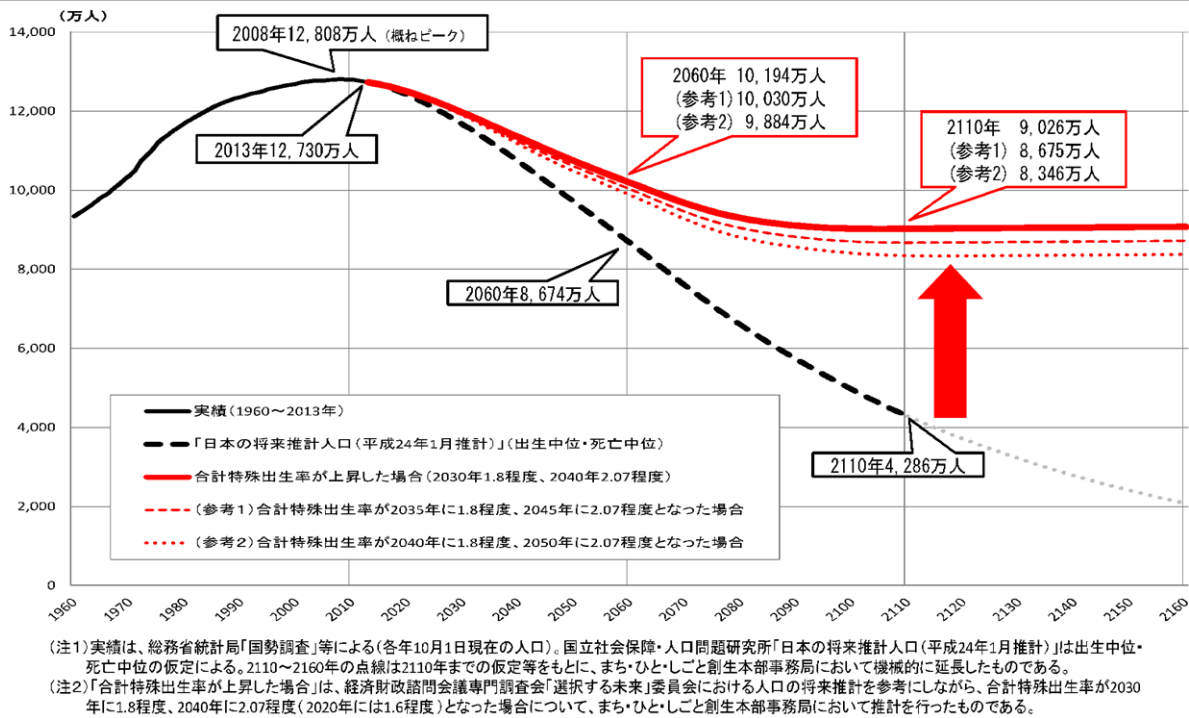
本市は、大都市でありながら、全市域の4分の3を豊かな森林が占め、自然との優れた調和が形成されている一方、過疎地域、限界集落、限界集落化しつつある地域も抱えており、大都市特有の課題と同時に過疎等の切実な問題を有している。

もとより京都には、まちなかも周辺部も含めて、各区・各地域それぞれに、固有の悠久の歴史や奥深い伝統と文化、多様な魅力と個性があり、地域の特色ある暮らしと人々の絆がいきいきと息づいている。それこそが京都のまちの強みであり、京都ならではの奥深く重層的なまちの魅力を形成している。

この認識の下、それぞれの地域特性を活かしながら課題の解決を図り、全体として調和のとれた魅力あるまちづくりを進めることが、極めて重要である。

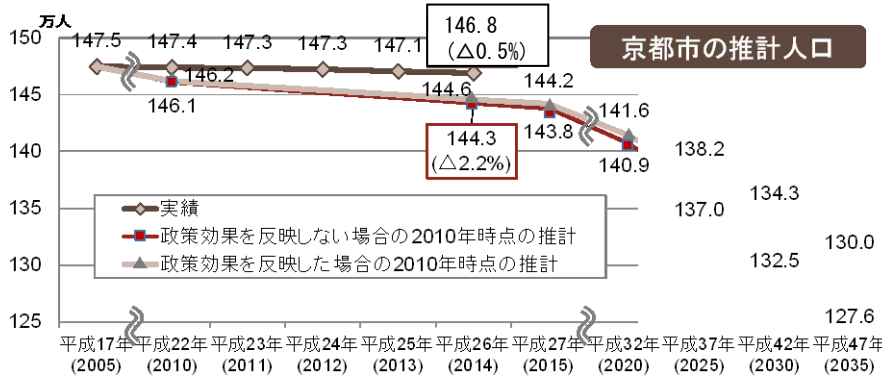
日本の人口推移と長期的な見通し

今後、人口減少が加速度的に進行する見込み



資料:まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

本市では、基本計画の推進で人口は当初の想定を上回って推移 しかし、出生率は全国水準を下回っている。



17年度比0.5%減の
146.8万人(H27.2)と
H22.12策定の計画での想定
(2.2%減)より善戦している
が厳しい状況

合計特殊出生率

● 全国を下回る水準

合計特殊出生率	17年	25年
京都市	1.11	1.26
全国	1.26	1.43

未婚率(平成22年)・平均初婚年齢(平成25年)

● とともに全国を上回る水準

25～29歳未婚率	男性	女性	平均初婚年齢	男性	女性
京都市	77.4%	69.9%	京都市	31.5歳	29.8歳
全国	71.8%	60.3%	全国	30.9歳	29.3歳

大学進学率(平成25年)

● 全国を上回る水準

大学進学率	合計	男性	女性
京都市	68.5%	65.8%	71.2%
全国	53.2%	50.9%	55.5%

II 目指すべき将来の方向 ～京都市の挑戦～

1 今後の人口推移

京都市の出生率が、仮に今のまま 1.26 で推移した場合、2060 年には人口は 111 万人にまで減少する。0～14 歳の子どもの人口は 10 万人を切り、生産年齢人口（15～64 歳）も半減に近い状況になる（表 1，図 1 参照）。

こうした状況になると、安定的な人口ピラミッド（※）を築くことはできず、経済、文化、産業、観光、教育、福祉などあらゆる都市活動において、京都の未来を担う「ひと」が半減することになる。

（※）人口ピラミッド

男女別に年齢ごとの人口を表したグラフ。

安定的な人口ピラミッドは、出生数が多く、一定の年齢を重ねていくうちに人口が少なくなって「釣り鐘型」になる。しかし、少子高齢化が進むと、バランスの悪い「つぼ型」になり、将来にわたって人口が減り続け、社会経済が安定しないとされる。

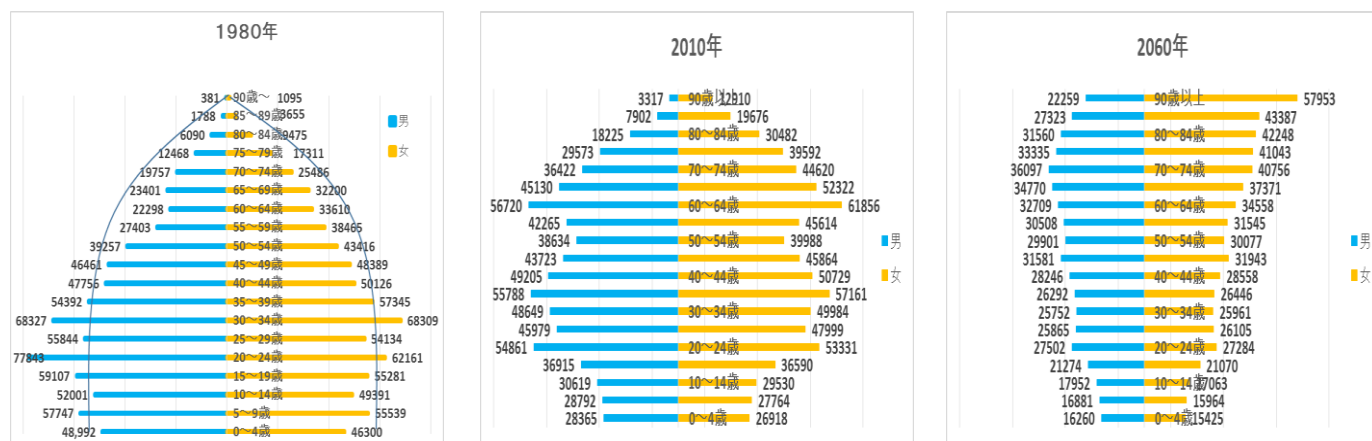
表 1 京都市の出生率が現在の 1.26 で推移した場合の推計人口 () : 構成比

	2010 年	2040 年	2060 年
総人口	1,474 千人	1,319 千人	1,110 千人
0～14 歳	172 千人 (11.7%)	129 千人 (9.8%)	99.5 千人 (8.9%)
15～64 歳	962 千人 (65.3%)	719 千人 (54.5%)	563 千人 (50.7%)
65 歳以上	340 千人 (23.0%)	471 千人 (35.7%)	448 千人 (40.4%)

※ 2040 年、2060 年はともに国立社会保障・人口問題研究所の推計式を基に算出

図 1 京都市の人口ピラミッドの変化

安定的な人口ピラミッドの例（つり鐘型） → （つぼ型）



※2060 年は国立社会保障・人口問題研究所の推計式を基に算出

2 人口の将来展望等

(まず目指すべきは、人々の希望の実現)

京都市の合計特殊出生率(1.26)は、全国水準(1.43)を大きく下回っている。

しかし、本市が以前行った市民意識調査(※)からの試算によると、希望出生率は1.86と高く、人々の希望が実現に結びついていない状況も見られる。

(※平成25年実施「結婚と出産に関する意識調査」)

こうした状況も見据え、まずは、若い世代の就職、結婚・出産・子育てに関する希望など、市民の皆様が何を願っているかを、改めてしっかりと把握し、その希望や願いを共有し、その実現を目指すことが何よりも重要と考える。

その上で、希望がかなえられるように、障害となっている問題を探り当て、それを取り除き、希望の実現を支援・促進する取組につなげることが求められる。

今後、結婚・出産・子育てや、学生の卒業後の進路などに関する意識等を調査し、本市の特性や社会増減の動向も踏まえて分析し、平成27年度前半期の策定を目指す本「長期ビジョン」(最終版)で、人口の将来展望を明らかにする。

また、例えば、「東京一極集中是正に向けた、東京圏から京都市内への転入人口」や、「交流人口の増加に向けた、入洛観光客数、留学生数」など、京都ならではの目標設定についても検討する。

(一人一人の「ひと」の心豊かな生き方・暮らし方の追求)

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」では、「人口」だけではなく、一人一人の心豊かな生き方・暮らし方を重視する。その観点から、人の「数」以外の、「幸福」や「安心」等に関わる目標の設定についても、今後、検討を行う。

以上の「人々の希望を踏まえた人口の将来展望」と、「心豊かな生き方・暮らし方を追求する目標」を設定し、それを追求することにより、



(「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」で目指すまちの姿)

千年以上磨かれてきた「日本のこころ」、東京圏とは異なる奥深い文化や価値観を大切に、一人一人が心豊かに生き、働き、学び、暮らす。同時に、国内外から人々が集い、活発に交流する。そのことを通じて、「まちの活力を支える定住・交流人口」と「人々の心の充足」が将来にわたって持続する社会

(参考) 国の長期ビジョンの記載

- ・ 結婚や出産に関する国民の希望が実現すると、出生率は1.8程度に改善
- ・ 2020年に出生率1.6、2030年1.8、2040年2.07が達成されれば、50年後の2060年には1億人程度の人口が確保され、その後2090年頃には人口が安定していくと推計

第2部 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略

I まち・ひと・しごと・こころ京都創生の基本方針 ～京都市の使命～

1 京都ならではの地方創生「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」

（「まち」「ひと」「しごと」の創生）

人口減少社会の課題に挑戦し、本市の都市特性、課題を踏まえ、

・「まち」の創生

大都市でありながら、市域の4分の3を豊かな森林が占める特性を踏まえた、北部山間地域の魅力あるまちづくりや、都心部・周辺部それぞれの地域資源を活かしたまちづくり、景観政策、歩くまち京都、空き家対策等の推進

・「ひと」の創生

待機児童ゼロを実現した「子育て環境日本一」を目指す取組や、真のワーク・ライフ・バランスの実現を目指す取組等を更に推進するとともに、大学・学生のまち、教育先進都市、福祉先進都市等の特性を活かした取組

・「しごと」の創生

市内事業所の9割以上を中小企業が占める特性や、京都の強みである起業家精神、ものづくりの知恵と技術等を活かした更なる産業振興、経済の活性化、安定した雇用の創出、企業立地促進など

これまでの取組に更なる磨きをかけ、改めて京都ならではの知恵と力のより更なる結集を図り、最大限活かして、京都の総力をあげて取り組む。

（一人一人の「ひと」と「こころ」を大切に）

同時に、

人は魅力あるまち、働く場があり、子育てしやすく、住みやすいまちに集まる。

しかし、都市の人口が増えれば、都市は持続するかもしれないが、それだけでは人々は幸福にはなれない。

あるいは、日本の人口や経済成長等を維持できても、同時に、人と人の絆や心の豊かさ、固有の文化や伝統が維持・向上されなければ、日本は世界から尊敬される国でなくなり、日本は日本でなくなる。

こうした考えの下、本市では、「人口」＝人の数だけを問題にするのではなく、一人一人の「ひと」の心豊かな生き方・暮らし方を重視する地方創生を目指す。

また、明治期の人口激減・都市衰退の危機を克服した際の京都の取組の根底にあった、「まちづくりは人づくりから」というまちづくりの哲学を活かし、この度の取組においても、「人づくり」の視点を、全てに共通する視点に据える。

（「こころの創生」について）

国の地方創生において危惧されている「人口の過疎」や「地方の消滅」は、深刻な課題である。同時に、伝統文化や伝統産業に象徴される“美意識、価値観”や、“心の豊かさ、奥深い精神性”などが失われる「こころの過疎」や「日本のこころの消滅」も、日本の将来にとって大きな課題である。

この課題に対し、日本のこころのふるさと・京都市が果たし得る役割は大きい。

日本伝統の美意識や価値観、生き方の哲学、暮らしの美学、精神的な豊かさや、家族や地域の絆などがしっかりと息づいており、その豊かさ、奥深さは、京都ならではのものである。

そうしたことを含め、千二百年間培われ、磨かれてきた歴史力、文化力、地域力、人間力において、京都には、類まれな、ゆるぎのない本質的な力がある。

「まち」「ひと」「しごと」の創生に加え、こうした精神文化の拠点都市の特性を活かし、

- ・ 例えば、国内はもとより世界を視野に、京都を中心に地方に息づく日本の伝統文化、伝統産業の魅力の発信力を国をあげて強める。それによって、国内外の新たな関心、評価、需要を掘り起こすとともに、伝統文化・伝統産業に関わる仕事に従事することの誇りと魅力を高め、一地域にとどまらない幅広い地方の産業振興や雇用の維持、拡大へ波及させる。
- ・ また、東京圏とは別の文化の中軸、日本の精神文化の拠点として、東京圏と異なる価値観の形成を促進し、地方への人の流れをつくるプラットフォーム的役割を担う。

など、日本の「こころの創生」の中核を担うことを志す。

2 「交流人口」も重視した創生

「京都を、全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う、世界文化自由都市と宣言する」（概要）。

京都市では、昭和 53 年に行ったこの「世界文化自由都市宣言」を、市政の基本方針を示す京都市基本構想や、京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」の根底にある「都市理念（都市の理想像）」と位置付けている。

この都市理念を踏まえ、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」で、「人口」や「ひとの心の豊かさ」について考えるとき、国内外から訪れ、集い、交流する人々＝「交流人口」も、「京都にとって大切なひと」として重視する。

3 京都市の使命

平成 26 年度に、「はばたけ未来へ！京プラン」の点検と更なる推進方策の検討等を行うため、有識者、市民等による基本計画点検委員会を設置した。同委員会で、喫緊の課題である「人口減少社会への対応」を大きな視点の一つとして審議いただいたところ、以下のような見解が示された（平成 27 年 3 月 27 日答申）。

- 京都市は、都市特性や基本計画のこれまでの取組成果を踏まえ、改めて人口減少問題を真っ先に、真正面から取り上げ、京都の課題解決だけでなく、全国モデルを目指すべきである。
- 東京一極集中に対して、解決の道を切り拓くさきがけとなる都市があるとなれば、京都をおいてほかにない。
世界が認める魅力の集積、先進的取組の積み重ね、東京一極集中を形成してきた価値観を修正できる生き方・暮らし方の価値観を持つ京都の使命として、地方から東京圏への人の流れの「潮目」を変える役割を担い、東京一極集中是正の先頭に立つ取組を望む。
- 東京と異なる価値観の象徴として、「こころの創生」を掲げた京都ならではの地方創生の取組が、人口減少への新たな挑戦として期待される。

現在取り組んでいる、関係団体・市民グループ等との意見交換においても、課題を共有する中で、積極的な意見や提案、共に取り組む意向等が示されつつある。

上記の基本計画点検委員会の答申や、こうした関係団体などとの意見交換等も踏まえ、市民、関係団体等の皆様の英知と行動を結集しながら、改めて本市の人口減少問題の克服に果敢に挑戦するとともに、その取組を通じて全国の地方創生を牽引することを、京都市の使命として担うものとする。

その実現に向け、京都市ならではの「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」に取り組む。

Ⅱ 基本目標等

1 基本目標

(1) 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」で目指すまちの姿

千年以上磨かれてきた「日本のこころ」、東京圏とは異なる
奥深い文化や価値観を大切に、
一人一人が心豊かに生き、働き、学び、暮らす。
同時に、国内外から人々が集い、活発に交流する。
そのことを通じて、「まちの活力を支える定住・交流人口」と
「人々の心の充足」が将来にわたって持続する社会

(2) 5つの基本目標

- ① 人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ② 国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる
- ③ 京都の強みを活かして、経済を活性化し、安定した雇用を創出する
- ④ 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切にする社会を築く
- ⑤ 地域の特性を踏まえ、魅力と個性を活かし、豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める

2 成果指標の設定

上記の5つの基本目標について、第1部の「長期ビジョン」の将来展望の目標（今後検討・設定）を踏まえ、「総合戦略」の目標年次である平成31年度において、それぞれ実現すべき「成果指標」を検討し、設定する。

（平成27年度前半期の策定を目指す本「総合戦略」（最終版）において設定）

Ⅲ 目標の実現に向けた取組

1 「中間案」に掲げる施策について

- 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略（最終版）では、人口減少への対応に関連する全ての施策を掲げるのではなく、前記Ⅱの「5つの基本目標」の実現に向けて、特に重点的に取り組むべき施策を選定し、掲げる。
- そのことを見据えつつ、本「中間案」では、本年1月の本市創生本部設置以来、この間取り組んできた関係団体・市民グループ等との意見交換や、庁内の検討を踏まえ、「先行実施している現行施策」、及び「新たな施策案等」を含めて、現時点で重要と考えられる施策例を掲げる。
(国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」(平成27年1月創設)活用事業を含む。)
- 取組のスピード感を重視し、現行施策の推進に努めることはもとより、「新たな施策案等」についても、本「総合戦略」(最終版)の策定を待つことなく、具体化に向けた検討を進め、できるだけ早期の実施を目指す。

2 施策や実施主体の横断的連携・融合

本中間案では、「5つの基本目標」ごとに行政施策を位置付け、現段階では、従前の“行政計画”のような構成をとっている。

しかし、「創生総合戦略」は、あくまで行政主導ではなく、

- ・ 市民、地域、企業、大学等において、それぞれ取組の主体となり、いわば「チーム京都」の一員として、一丸となって取組を連携・融合させながら取り組む
 - ・ 行政内部においても、各局・区等の枠組みを超えて組織横断的に取り組む
- など、「施策や実施主体の横断的連携・融合」を基軸とすることを目指している。

このため、今後、さらに市民・関係団体等との意見交換や庁内の検討を重ねながら、「総合戦略」(最終版)では、施策を行政主導の「縦割り」的視点でまとめるのではなく、例えば「行政施策と企業・大学等の取組の融合」や「地域や市民グループ発案・実施の“創生策”」(※)、市内部の「局・区を超えた施策融合モデル」等を追求していくこととする。

※ こうした市民・地域主体の取組については、まちづくりの課題について主体的に議論し、活動を実践する「京都市未来まちづくり100人委員会」の取組や、地域と学生が一体となって地域活性化等に取り組む「学まちコラボ事業」、区民が自ら考え、提案・行動する「区民提案・共汗型まちづくり支援事業」など、本市において既に進んでいる取組の土壌を活かしていく。

3 主体的取組の結集

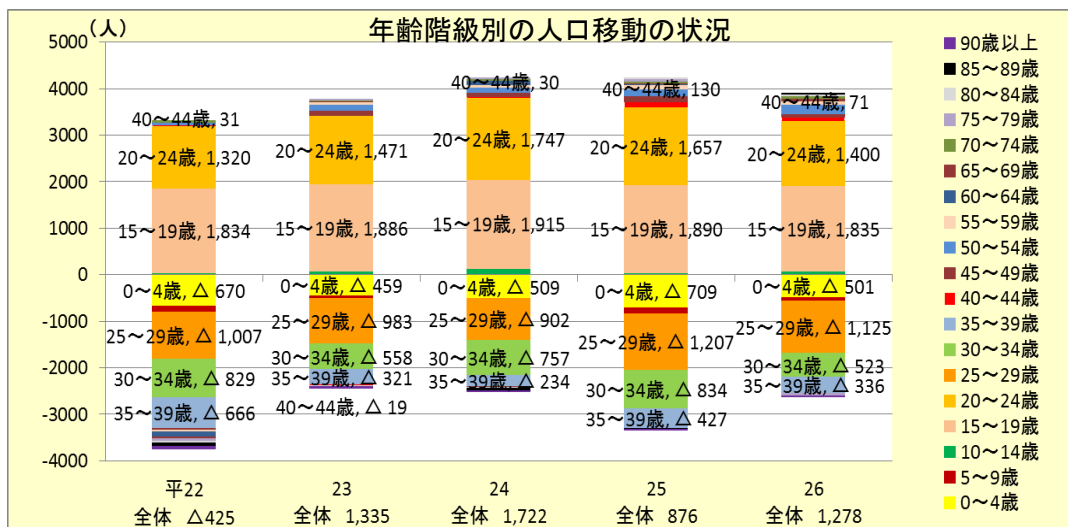
上記2の観点から、「総合戦略」(最終版)の策定に向けて、今後、市民グループや地域、企業、大学、その他の関係機関等から、「まち・ひと・しごと・こころの創生」に取り組む“主体的な取組案”や、“行政との協働の取組案”などの積極的な提案を求めていくこととする。

4 基本目標ごとの現状・課題と施策例

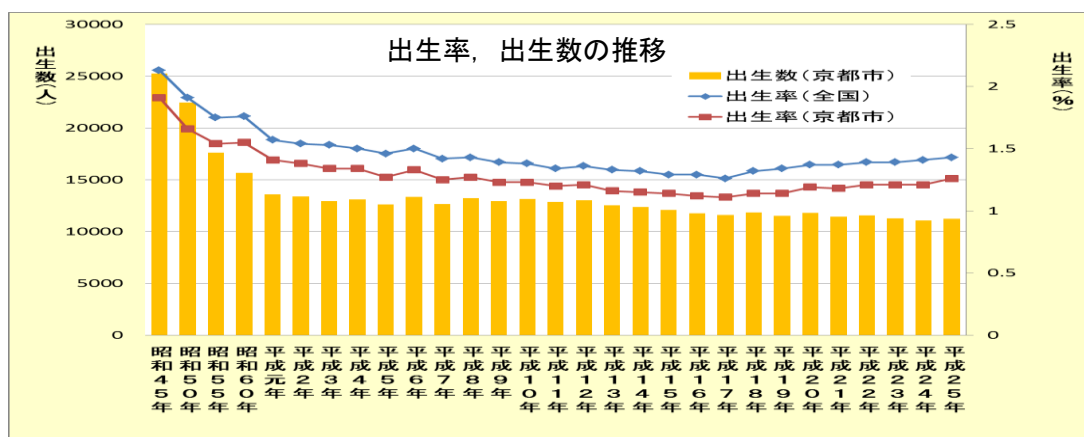
① 人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

現状・課題等

- 大学卒業以降、結婚・出産及び子どもの就学を控えた25～29歳、30～34歳、35～39歳及びその年代の子どもの層と考えられる0～4歳の転出が目立つ
- 20～39歳の若年女性人口は、近年では平成13年（228,760人）をピークに減少
- 合計特殊出生率（1.26）は全国（1.43）を大きく下回る。出生率が向上しても出生数は減少している
- 未婚率、初婚年齢ともに全国を上回る
- 若年女性の未婚率のトップは、情報通信業。男女ともに高いのは、宿泊・飲食サービス業と生活関連サービス・娯楽業
- 一方で、未婚者の結婚意思は8割以上の高い水準
- 夫の育児・家事への参加度合いの低さが、妻の2人目以降の出産意欲を削ぐ要因になっているともいわれる



（総務省「住民基本台帳人口移動報告」による）



（出生数 厚生労働省「人口動態統計」による）

施策例

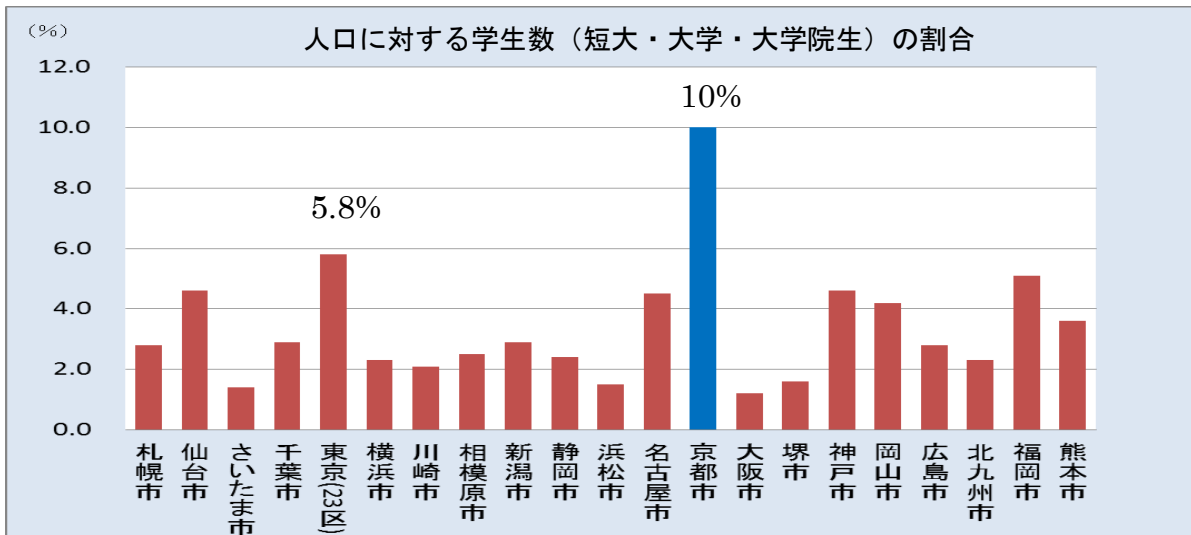
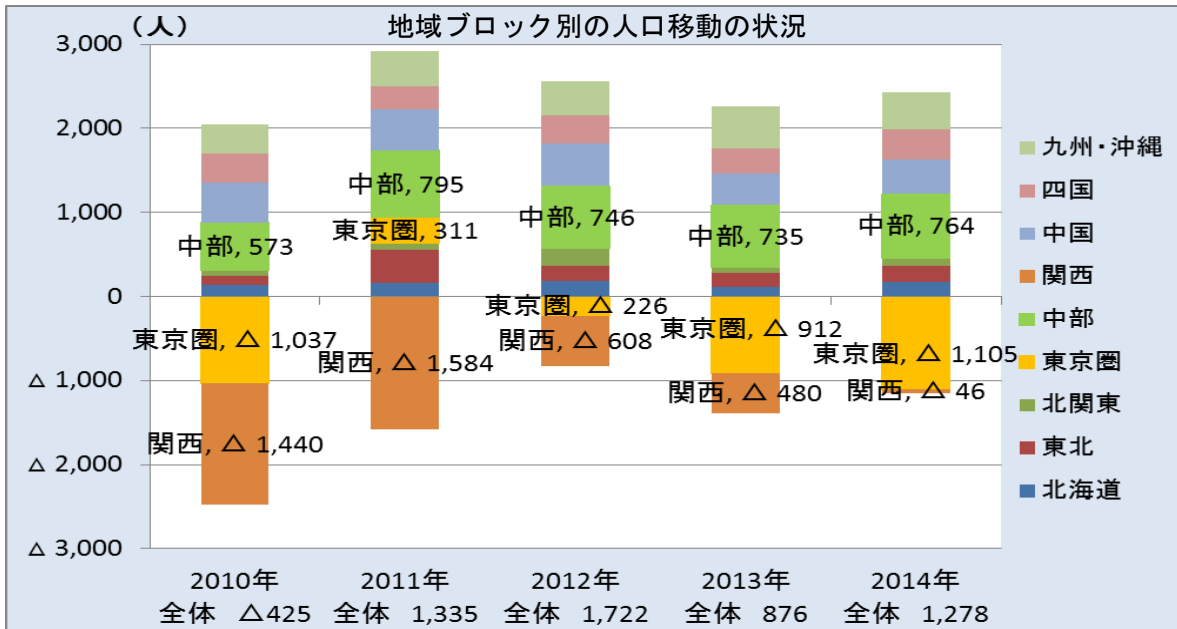
○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案
(今後さらに，施策や実施主体の横断的連携・融合を追求していく。)

- 「子育て環境・日本一」に向けた保育所待機児童ゼロの維持
- 子どもを共に育む京都市民憲章の推進
- 子育て世帯の経済的負担軽減
(子ども医療費の軽減，保育料・幼稚園保育料の免除など)
- 多様な幼児教育・保育の提供
- 放課後の子どもたちの居場所づくり
- 魅力と特色ある教育活動とコミュニティスクールの取組，小中一貫教育の推進
- 思春期における次世代を育む意識づくり及び親と親になる世代への働きかけ，家庭教育の充実・支援
- 出会いから妊娠・出産・育児期まで切れ目のない支援
(婚活支援事業，妊婦健診事業，こんにちはプレママ事業，こんにちは赤ちゃん事業，「～地域で支える～すくすく子育て応援事業」など)
- 仕事と家庭，社会貢献の調和を目指す「真のワーク・ライフ・バランス」の推進
- 男女共同参画の推進(男女が共に安心して働き続けられる環境づくり，家事・育児・介護等への男性の参加促進など)
- ◎ **子育て・若年層世帯の住宅支援(関係業界との連携等による仕組みづくり)**
市営住宅のリノベーション(子育て世帯の志向に対応)のほか，住宅のミスマッチ(住宅の環境・規模など)の解消の仕組み等について，関係業界等と連携し，検討する。
- ◎ **「企業子宝率」の向上，「真のワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す京都市役所率先推進プロジェクト**
「企業子宝率」＝企業等において，男女問わず従業員1人当たりが在職中に持てる子どもの数を算出したもの(内閣府少子化危機突破タスクフォース政策推進チームリーダー・渥美由喜氏が考案)。「子育てしながら働き続けやすい会社かどうか」がわかるとされる。まず，京都市役所で率先して活用し，市内の企業における取組を促す。
- ◎ **健康寿命の延伸を目指す市民ぐるみの健康づくり・介護予防の推進**
健康寿命の延伸が市民ぐるみの活動として広がり，定着するよう，「地域づくり」「高齢者の生きがいづくり」「生涯学習」「生涯スポーツの振興」「歩くまち」「環境対策」「地域コミュニティ活性化」など，幅広い観点から全庁横断的に取り組む推進体制を整備し，総合的な対策を検討。

② 国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる

現 状 ・ 課 題 等

- 関西圏への流出が縮小する一方で、関東圏への流出傾向が顕著
- 人口減少傾向の中でも市内の学生数は増加傾向。人口に対する学生数の割合は全国の大都市でトップ
- 京都市の進学率は全国を上回る水準
- 留学生数が全国で減少傾向にある中、京都市では増加
- 40歳代以降では京都市への転入が転出を上回る
- 平成25年には観光客数史上最高の5,162万人に。宿泊客数は年間1,308万人。外国人宿泊客数は113万人と100万人を突破



施策例

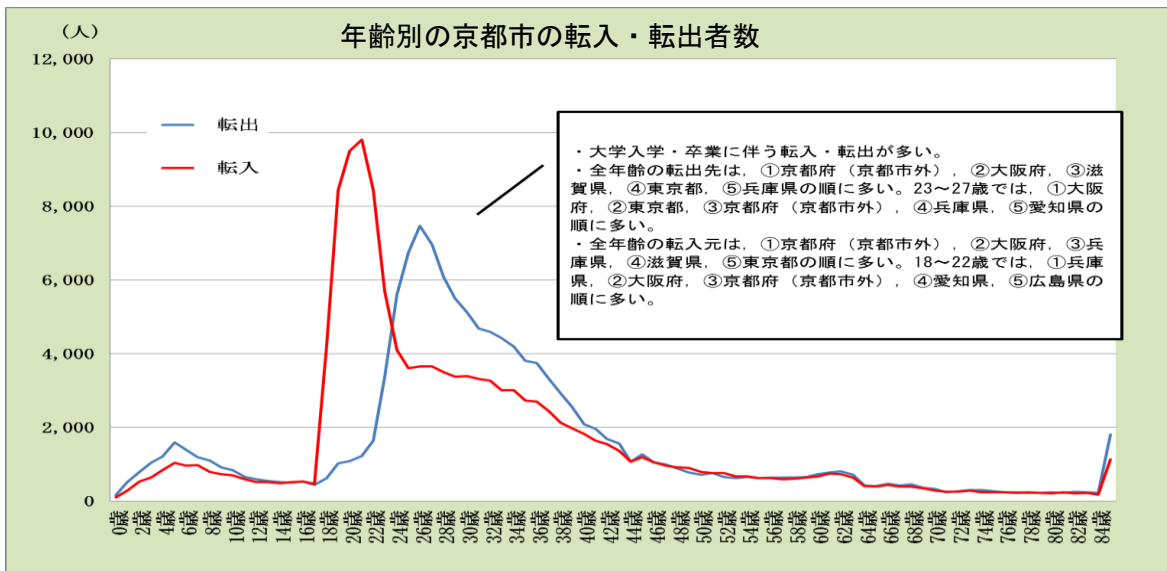
○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案
(今後さらに，施策や実施主体の横断的連携・融合を追求していく。)

- 大学のまち京都の魅力を体感できる短期留学受入れ
(英語で学べるサマープログラムの実施等)
- 京都観光振興計画 2020 の推進
- 東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた，更なる観光客受入環境整備
- 京都市認定ガイド（特区通訳案内士）制度の創設
- MICE 誘致強化事業
- グローバル MICE 戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業
- 京都コンテンツの海外向け情報発信の強化
- ◎ 「学まちコラボ事業」の一層の拡充など，学生と地域との連携によるまちづくりの推進
学生に，京都のことを知り，京都に愛着を持ってもらうため，学生生活の間に京都の生活文化，食文化をはじめとする文化や風習を学ぶ機会や，大学・学生の知と行動力を，地域課題の解決に結びつける取組を充実する。
- ◎ 京都への移住支援「住むなら都」支援事業（移住相談員「都ぐらしコンシェルジュ」の設置等）
(まち中の町家等の暮らしから，北部地域の自然豊かな暮らしまで，多様な暮らしを提案)
 - ・ 移住情報発信サイト「住むなら都」の運営（27年2月に先行開設）
 - ・ 移住希望者の相談対応(空き家対策・京町家再生・京北地域活性化等の取組と連携)
 - ・ 空き家等を活用した「お試し移住」
 - ・ 首都圏での移住相談会開催
 - ・ 移住促進・支援を担当する庁内体制の整備
 - ・ 移住希望者への住居，地域での暮らし，仕事等の情報提供（コンシェルジュ）
- ◎ 留学生スタディ京都ネットワークの構築
海外から京都への留学を促進するため，大学，日本語学校，経済界，公的機関等と共に，大学コンソーシアム京都を事務局とした「留学生スタディ京都ネットワーク」を創設し，留学生に対する総合的な誘致・支援体制を構築する。

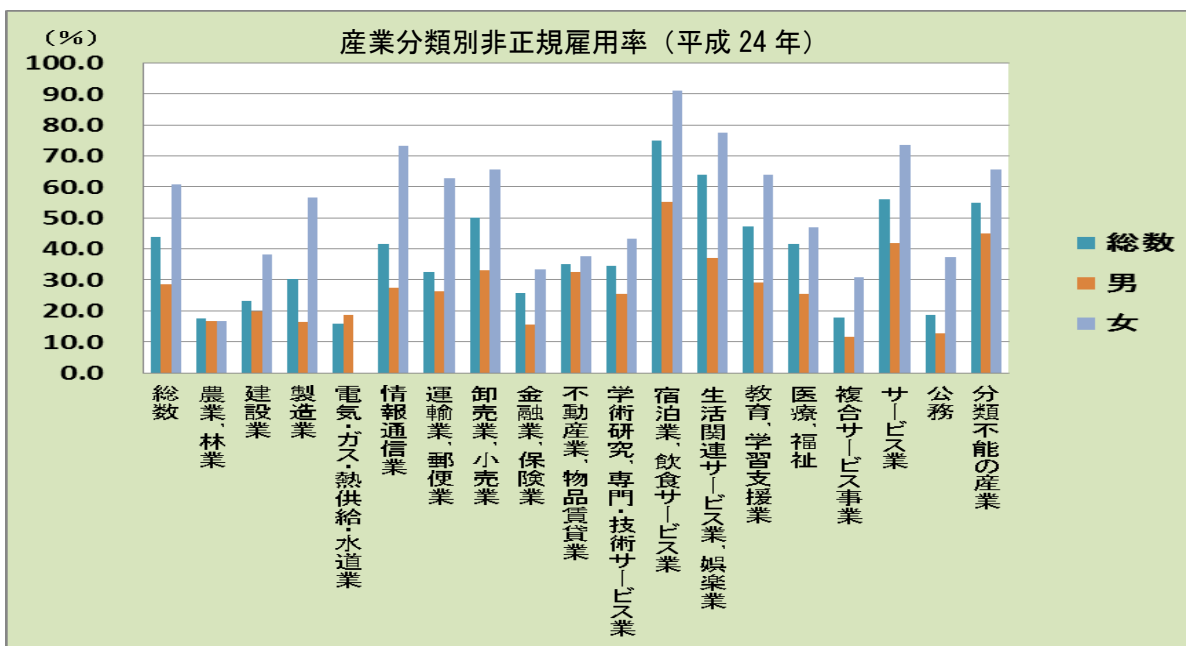
③ 京都の強みを活かして経済を活性化し、安定した雇用を創出する

現状・課題等

- 大学卒業と同時に多くの学生が市外へ転出
- 市外からの転入理由としては、就学とともに就労が増加傾向
- 本市の産業人口は、男性では製造業、卸売業・小売業、女性では卸売業・小売業、医療・福祉分野で多いが、全国との比較で見れば、男女ともに宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、不動産・物品賃貸業への就業が多い
- 男女ともに非正規雇用率が高いのは、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業などのサービス業、卸売・小売業。女性の非正規雇用率は6割に及ぶ
- 有業率は、男女ともに全国平均を下回る



(平成 22 年国勢調査による)



(平成 24 年就業構造基本調査による)

施策例

○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案
(今後さらに，施策や実施主体の横断的連携・融合を追求していく。)

- ベンチャー・中小企業の成長・下支え支援策，体制の強化
(企業間のネットワーク構築など)
- 中小企業の国際化への支援
- 創業支援(女性起業家セミナー「京おんな塾」など)
- 農林業の振興(6次産業化及び担い手育成等)
- 雇用・就業対策(学生と京都企業とのマッチング促進，WEBサイト「京のまち企業訪問」による中小企業の魅力紹介，京都市フルカバー学生等就職支援事業など)
- クールジャパンの推進(コンテンツ産業の振興等)
- 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援
- 京都の知恵や感性，文化価値などソフトパワーを活かした新産業創造の取組
(京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業，京都市ライフイノベーション戦略推進事業)
- 京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携拠点事業
- 「らくなん進都」をはじめとする企業誘致の推進

◎ 京都市ソーシャル・イノベーション・センター(仮称)の設置及びソーシャルビジネス企業への支援

「京都市ソーシャル・イノベーション・センター(仮称)」を設置し，全国初となるソーシャルビジネス企業認定制度の創設及び認定に基づく各種支援を行う。

◎ 高度人材の交流・輩出拠点機能の創出

高度人材交流拠点を整備し，世界から訪れる研究者等の受入れ基盤と，組織的な受入れ体制を整えるとともに，国内研究者等と交流する仕組みを構築。世界規模でのネットワーク化を図り，高度人材の輩出拠点として，日本の活力向上につなげる。

◎ 京都観光職業体験「“おもてなし”というはたらき方応援事業(仮称)」

中・高・大学生等の観光施設での職業体験の実施など，京都の観光事業者によるインターン受入れの仕組みをつくる。観光学などの科目を持つ大学等との連携も検討。

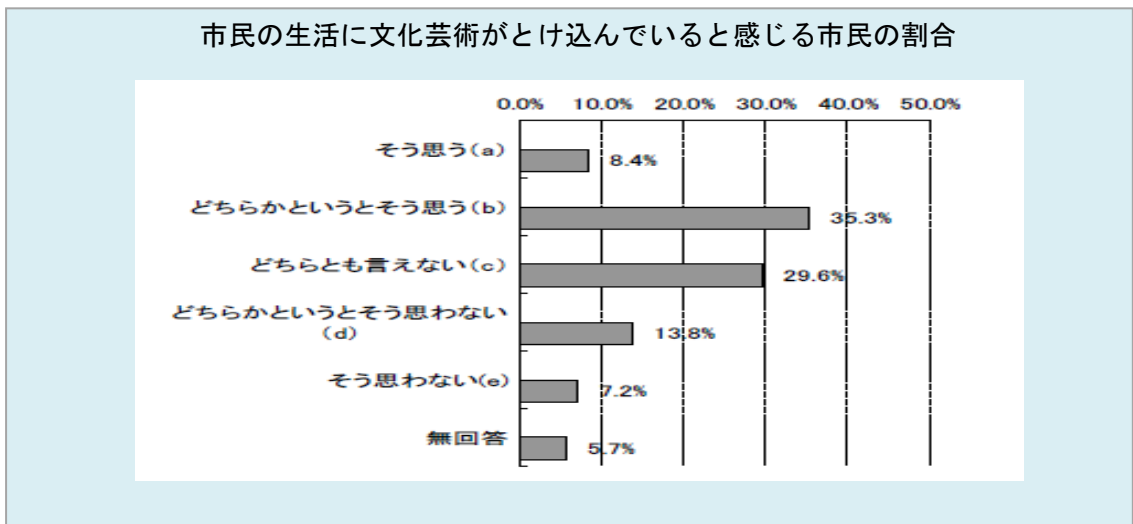
◎ 京都の中小企業の魅力を知り，体感する新たなインターンシップの仕組み「京都の“実はすごい”企業の魅力体感事業(仮称)」

経済界・大学等と連携し，現在のインターンシップ制度の課題を踏まえながら，新たなインターンシップ(長期間など)の仕組みづくりに取り組む。

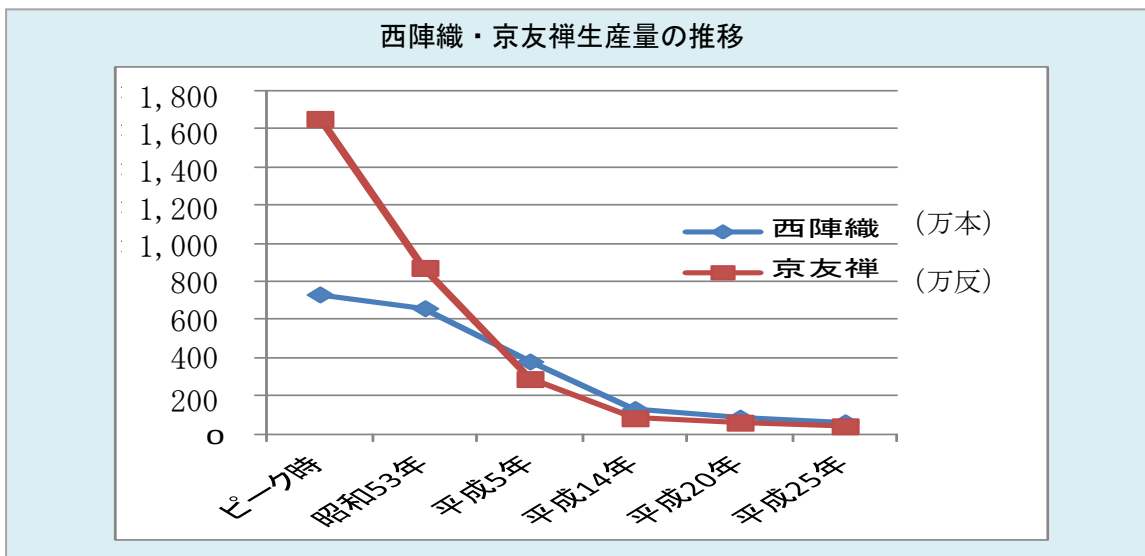
④ 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切にする社会を築く

現 状 ・ 課 題 等

- 市民生活に文化芸術がとけ込んでいると感じる市民の割合は、半数を下回っている。
- 本市の伝統産業は、日本が世界に誇る伝統文化や、先端産業を含む多様な京都のものづくり、雇用を支えてきたが、伝統工芸品産業の生産額や従事者数は減少傾向が続いている。西陣織や京友禅についても、生産量は激減している。
 - ・西陣織の生産量（平成25年） ピーク時（昭和50年）の8.7%に
 - ・京友禅の生産量（平成25年） ピーク時（昭和46年）の2.6%に
- 京都は元々、伝統的な「職住近接」のまちであり、それが人々の地域への愛着や、地域の絆、豊かな生活文化、地域の祭礼や行事等を支えてきた。そうした京都の「職住近接」の特性が失われていくおそれがある。



(平成26年度市民生活実感調査)



(西陣織：西陣織工業組合「西陣織機業調査報告書」「西陣生産概況」による)

(京友禅：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」による)

施策例

○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案
(今後さらに，施策や実施主体の横断的連携・融合を追求していく。)

- 「双京構想」の推進
- 「京都創生」(国家戦略としての取組等)の推進(京都創生海外プロモーション等)
- 「京都文化芸術都市創生計画」，「京都文化芸術プログラム 2020」の推進
- 歴史・文化資産の未来への継承・活用（「京都遺産制度（仮称）」の創設，「京都を彩る建物や庭園」「京都をつなぐ無形文化遺産」の振興等）
- 「古典の日」の取組の推進（普及啓発等）
- 伝統産業の振興
(「京都伝統産業ふれあい館」活性化事業，KYO-MONO is COOL！プロジェクト等)
- 食文化の継承・発展（和食の振興，食育，小学校給食での和食推進等）
- ◎ **文化庁・観光庁移転誘致の具体的検討と誘致構想の策定**
市内の移転誘致候補地や，職員の勤務・生活環境を含むメリット等について具体的検討を行い，オール京都の体制づくりを進めながら，「誘致構想」をまとめ，国に提案する。
- ◎ **「伝統産業の日」の全国拡大，法制化**
本市のこれまでの取組の成果を踏まえ，国等と連携して，全国に「伝統産業の日」の取組を広げる。一定の期間，各地域の伝統産業のきもの着用や伝統産業製品の使用の奨励，官公庁での職員のきもの着用，日本酒（地酒）で乾杯普及等の取組を，全国で展開。更に「伝統産業の日」を国制定の記念日とし，一層の振興と定着を図る。
この取組により，全国各地の伝統産業振興や雇用創出につなげる。
- ◎ **「“日本のこころ”を受け継ぐ人材育成基金」の創設**
日本文化を支える伝統産業や，文化財修復技術を受け継ぐ人材育成の基金の創設を国に提案する。伝統産業の優れた担い手が集積する京都で，後継者を育成・輩出する。また，文化財等の修復拠点として，全国や海外に所蔵されている文化財・工芸品の保全を支える。

⑤ 地域の特性を踏まえ、魅力と個性を活かし、豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める

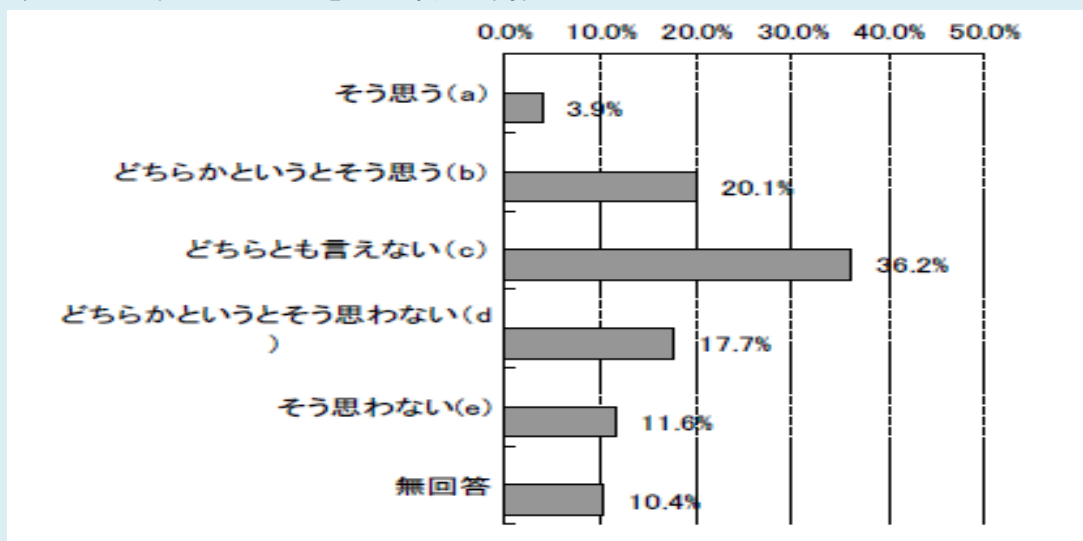
現 状 ・ 課 題 等

○地域の主体的な活動と、それに対する行政の支援とがうまくかみ合っていると感じる市民の割合は、半数を下回っている。

○安全にくらせるまちになっていると感じる市民の割合は、半数を下回っている。

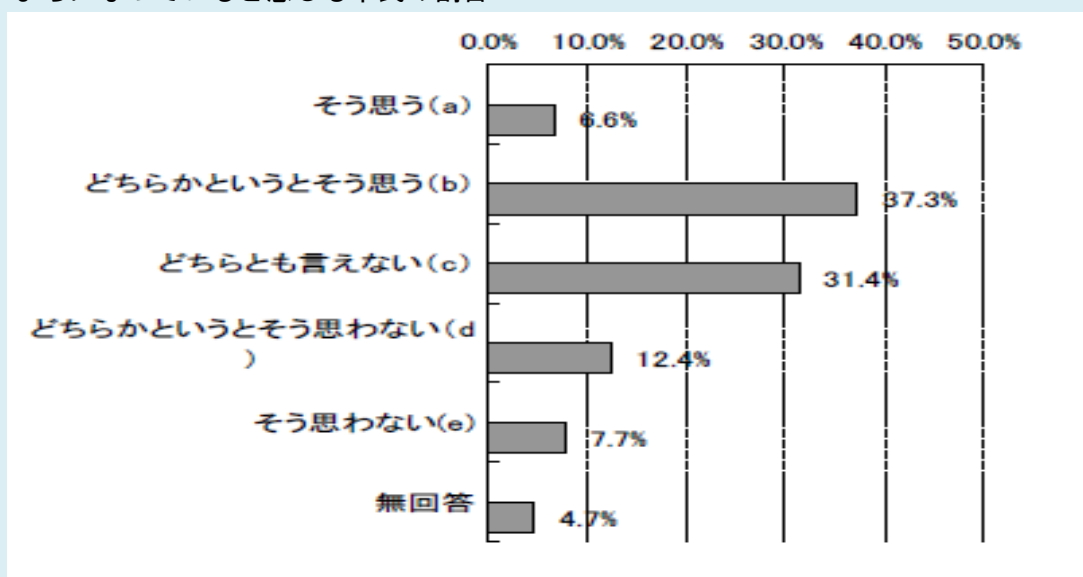
○市内に4箇所の限界集落。今後、都心部も空洞化が進むおそれがある。

町内会、自治会などの地域の組織の主体的な活動と、それに対する行政の支援とがうまくかみ合っていると感じる市民の割合



(平成 26 年度市民生活実感調査)

事故や犯罪をふせぐための自治会や警察、京都市などの取組により、安全にくらせるまちになっていると感じる市民の割合



(平成 26 年度市民生活実感調査)

施策例

○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案

(今後さらに，施策や実施主体の横断的連携・融合を追求していく。)

- 都心部・周辺部それぞれの地域資源を活用した個性と活力あるまちづくり
- 京都のまち全体の都市格の向上と魅力の発信を目指すまちづくり
(山ノ内浄水場跡地のまちづくり(大学等)，岡崎地域(美術館再整備，新動物園構想，ロームシアター京都等)，京都駅西部エリア(新駅，鉄道博物館等)，崇仁地域(市立芸大等)など)
- 三山における森林景観の保全・再生
- 大原，大原野地区など市街化調整区域における住民主体の地域づくり支援
- ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の推進
- 全国に類を見ない景観政策の推進
- 総合的な空き家対策の推進
- 区民提案・共汗型まちづくりの推進
- 「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」の取組の推進
- 「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ運動」の推進

◎ **京北地域をはじめ北部山間地域の活性化**

京北地域活性化企画本部会議(平成26年度)において取り組んでいる「京北地域活性化ビジョン」の策定を進め，各種施策・事業の具体化を図る。

また，北部山間地域の振興に的確に対応する組織体制の整備を進める。

◎ **北部山間地域における農家民宿の支援**

都市計画区域外及び市街化調整区域における農家民宿の開業に関する規制緩和の運用を開始する。

本中間案とりまとめまでに行ってきた市民グループや関係団体等との意見交換で，多くの貴重な御意見・御提案をいただいております。上記の①～⑤の5つの基本目標ごとに掲げた施策に反映させていただくとともに，P28以降に，頂戴した御意見・御提案の概要を一覧で掲載。

IV 推進体制，効果検証の仕組み

1 推進体制

まち・ひと・しごと・こころの創生「チーム京都」の結成

- 人口減少は、京都の将来に大きな影響を及ぼす問題であり、その克服に向けて、市民、地域、NPO、経済界、大学、その他の関係団体等と本市が、課題、目標、行動を共有する、「チーム京都」の体制を整える。
- 「チーム京都」の実務組織として、例えば本市職員と、市民、企業の社員、大学職員等が一緒になって取組を検討し、実践に結びつけるような、新たな形の、取組に応じた各種「プロジェクトチーム」の設置を検討する。
(例えば、移住者の応援に取り組む市民グループとの協働による「移住促進プロジェクトチーム」の設置など)
- 「チーム京都」には、京都市在住者だけでなく、例えば、海外から来ている留学生や、東京圏など他都市にいる京都関係者や京都ファン、国の地方創生コンシェルジュ（下記V）など、「外の視点」も取り入れることを検討する。

2 効果検証の仕組み

個々の施策について PDCA サイクルによる検証を実施する。具体的な仕組みについては、本市で既に実施し、制度的に確立している事務事業評価や政策評価制度など、既存の行政評価制度の活用も含めて、今後検討を行う。

V 国，府，他の市町村等との連携

1 国との連携

国制度や有利な財源、地方創生コンシェルジュ、地方経済分析システム等、国の財政支援、人的支援、情報支援を最大限活用する。

また、地方創生に関する国の制度等が地方の実情に合ったものとなるよう、必要に応じて国等への提案・要望を積極的に行っていく。

2 京都府との連携

総合戦略の策定に当たって、府市行政協働パネルに「地方創生パネル」を新設する。京都全体、さらには我が国全体の地方創生の推進を視野に、徹底した意見交換を行い、効果的・効率的な施策立案・推進につなげる。

3 他の市町村，市長会，関西広域連合との連携

周辺の市町村、全国市長会、京都府市長会、指定都市市長会、関西広域連合との連携を一層深め、共同プロジェクトの企画・推進や、国に対する提案・要望を実施する。

関係団体との意見交換における主な意見

まちの創生

＜省庁移転＞

- 文化庁，観光庁の京都への移転が必要

＜北部山間地域など＞

- 海外観光客のニーズも変わってきている。京北で自然体験をしてもらうことでさらに1泊してもらうのが良い。京北では，バイオマス発電や地場野菜をつかったレストランなどで人を集める仕組みを作ればどうか
- 京北や左京区の大見村など，一般的な京都のイメージとは違う新たなイメージを発信することも大事

＜空き家等の既存ストック活用＞

- 空き家活用も含め，まちの真ん中に集合的に住むコンパクトなまちづくり
- 町家改修に対する大胆な規制緩和
- 商店街は店舗を借りたいという人がいる一方で，店舗を貸してくれない方も多い
- 商店街の後継者対策が必要

＜観光振興＞

- 入洛時に今どんなイベントがあるか分からずに来ている観光客等に対し，効果的な情報提供が必要
- 観光シーズンは施設等の休館日等をずらすなど，サービス提供のやり方を考えるべき

＜その他＞

- 芸大移転を産業政策として位置付けるべき
- まちなかが過疎化している

ひとの創生

＜学生の京都や故郷への就職＞

- 中小企業の魅力発信や大学生と中小企業のマッチング強化
- 大学のキャリアセンターとの一体となった取組（早期インターンシップなど）
- 大学生向けに京都の将来像や企業の魅力を発信する広報誌の発行
- インターンシップの期間を長くするなど企業情報の発信強化
- 京都で学んだ学生が地元に戻ってくるとなれば，地方から京都へ安心して送り出せる
- 京都のある魅力的な企業を知るため，2泊3日で町工場に言って仕事体験をすれば地元就職率が上がるのでは

- 自然発生的な意見交換の場が大事。京都オスカークラブやグローバルセンターと大学生との交流が新しい産学連携の形になっている。アクティブラーニングでないと京都の企業の良さが分からない
- 学生が企業で体験する形のフィールドワーク中心のカリキュラムが必要
- 京都に残る学生の割合を25%にするなどという目標が分かりやすいのでは
- 学生のときに地域のまちづくりに携わっていると、就職時の選択肢に地元を加えるようになる。京都に行くという選択肢ができるということも強みになる

<学生の増加策>

- 各大学が持つお宝をマップ化し公表
- 修学旅行は寺社仏閣を回るのではなく、違うパターンに。京都の大学で学びたいと思ってもらうため、小中学生へのアプローチも必要
- 留学生を対象に英語で学べるサマープログラムの実施
- 留学生と日本人学生が学校や生活空間の両方で交流すべき
- 留学生が来日時に各種手続をする際のサポート役を養成。留学生サービスプロフェッショナルという資格を付与

<その他の大学政策>

- 学生祭典は一定のスタイル、核の形成が必要
- 大学と京都市との人事交流

<結婚・子育て支援>

- 妊娠や不妊に関する知識を得る機会の早期化
- 親になる前の世代への教育が重要
- 空き家や路地を活用した子育て環境の整備
- 夫婦間の良好な関係が重要、母親への感謝の念を示すことから始めるべき
- 企業の協力を得て、子育て家庭には残業をさせないという政策を進めることが必要
- 高価なマンションが増えているが、子育て世代が住みやすいまちづくりが必要
- 障害のある児童を持つ親への支援が必要
- 児童養護施設等における自立支援のための職員配置の充実が必要
- 虐待を受けている子どもへの一層早いケアが必要
- 「こんにちは赤ちゃん事業」の拡充（派遣する職種の拡充など）
- 予防接種の重要性など、質の高い専門性をもった情報の伝達が重要
- 子育て支援には地域の見守りが重要
- 少子化対策も重要だが、生まれた子をいかに健全に育て、守っていくかが重要
- 子育て世代の意見をしっかり聞いて、何が求められているのか把握する必要がある。

<移住の促進>

- お試し居住、ワーキングステイ（お試し就職）の実施
- 住む目線の情報発信の強化
- ネットラジオによるUターン者やIターン者の生の声の発信

- 見えていない京都がある。例えば、伝統産業の求人情報は外から見えない
- 京都から他都市に移住した人に京都の良さを伝えてもらい、京都への新たな移住につなげるという循環が生まれれば良い
- 実際に居住するという条件とした空き家対策を実施すべき

＜地域のネットワーク形成支援＞

- 京都へ移住してこられた方の集まるサロン（移住茶論）を行政区ごとに開催し、そこに地域の方にも来てもらう。そうすればネットワークができる
- 地域の方も新しい力を求めている。そのつなぎ手の役割を果たしたい
- 大家族制度は重要だった。学校の教育より地域コミュニティの力が必要

しごとの創生

＜中小企業支援＞

- サービス産業などの中小企業のネットワーク構築支援（販路開拓、人材確保など）

＜起業、企業立地支援＞

- 規制緩和を活用した iPS 細胞の創薬への利用
- 京都がシリコンバレーのようになるよう、イノベーションが起こる風土づくりを行い、例えば開業率が全国で初めて 10% を超えるまちを目指したい
- 起業家の顕彰制度をもっと作って京都のブランド力を挙げることで、ネットや海外でも売れるようになる
- 起業後のフォローが大事。大学、金融機関、産業支援機関、行政が連携してフォローする必要がある
- 金融機関と市が協力し起業の相談から創業のサポート、販路拡大など一連の取組を一緒にできればと考えている
- オスカー認定後のサポートが重要。企業がもっとオスカー認定を目指すようなサポートをしていくことが必要
- 事業承継しようとしている人と起業しようとしている人を結びつけようとしたが上手くいかなかった。雇用継続のため、事業承継のサポートが重要
- 農業の 6 次産業化のファンドを作ったが、投資条件が厳しいため、いまだ投資先はない。国のファンドは条件を緩和するのは難しいが、そうしたファンドでカバーできない観光や伝統産業などの分野を対象とする新たなファンドを独自で創設することは考えられる

＜就職支援＞

- 人材派遣会社と連携して、企業からの依頼に応じたサポートを実施している
- ある大学と連携して、採用シーズンに人材を確保できなかった企業と学生との面接会を実施した。今後、他の大学との連携も考えられる
- 企業のことを知ってもらうための 1～2 カ月間の仮採用は、学生情報センターナジックが実施している。学生はもっと企業のことを知りたいと感じている一方、企業は本当に就職してもらえるか不安を持っており、このギャップをどう埋めるかが課題

- 大学の京都経済論の講座で当行の現状や事業内容についての講義を実施している。一般企業に同じことを求めることはできないが、仮採用を実施したい企業を探すということであれば、検討できるのではないか
- 京都への移住者は「小商い」をしながら暮らしたいという人が多い。京都では、東京の家賃と同じ値段で店舗スペースも借りられるので、自分のしたいことが実現できる可能性がある

<雇用条件の改善>

- 観光産業などサービス産業の魅力づくりにより所得の改善

<その他>

- 企業地方拠点強化税制で京都を除外地域としないよう国への働きかけを強めてほしい。除外地域となる場合は、原資として超過課税を活用するなど、市独自の税制優遇措置を検討してほしい
- 経済センターの実現
- 外部の視点を取り入れ、京都のものをリブランディングする。その橋渡しができれば良い
- 生業で、生産者の顔が見える野菜のカatalogギフトを企画している。伝統産業製品にも広げ、引き出物に使えば面白い

こころの創生

<伝統産業>

- 職人の待遇改善や地位向上が必要
- 伝統産業の後継者育成が必要
- 伝統産業は買い手のニーズに合ったものをつくる必要があるが、伝統産業に対する補助によって、伝統産業の枠から出られない面もある
- 小さい頃から（伝産品などの）品質の見極め方を知るきっかけがあれば良い

<伝統文化>

- 学生が京都に来た理由や京都に関する知識を大学コンソーシアムで調査
- 最低限知っておくべき京都のことをテキスト化し、各校が活用
- 京都ブランドで学生を集め、きっちり伝統文化を教える。学生は世界に出て行ってもらうのも良い
- 家業を知り、つないでいくことが重要
- 双京構想。天皇、御所に憧れ、近しい存在であった。京都の文化の基本である。京都の立ちを実感していくことが大切
- 京都の歴史を知らずして、都市格は築けない。京都学の英才教育を積極的にしていくべき
- 外国要人が、訪日時に芸大学生による演能を要望した。それに応えることのできる京都は素晴らしい

- 継承してくることができなかったが、うた・ものがたりという発想を大切に考えてほしい。その根底に、例えば、伊勢物語、古今集があると思っている。若い人にももっと素養として持ってほしい
- 物（ハード）は伝承できるが、使い方といったもの（ソフト）は意識されてこなかった。だから、残す、伝えることが必要

<生活文化>

- 町家の再生でもよくあることだが、飲食店が増えた反面、その家に実際に居住する人が減った。そこに暮らしていくことでこそ、生活文化が守れる
- 昔は生活の中で教えていたが、きちんと学ぶことが大切であり、年少者に対しても教えることが大切
- 住むことは絶対条件。今の日本社会の現実や学校教育の中では教えることは限られている。生活文化が大切
- 学生生活の4年間をアルバイトだけで過ごしている者も多い。これらの学生に京都の生活文化を教える視点が必要
- まちの“しきたり”を知らない者が増えた

<文化芸術>

- 若い芸術家たちはまちを活性化する
- アートを中心にまちを活性化する、住むことによってコミュニティを作る。アーティストがまちに住めば、面白くしてくれる
- パラソフィアでの活用法を見て、美術館を改めて見直した。もっと魅力をアピールすべき
- アーティストが京都のまちに住み続けることが大切

<その他>

- 東京一極集中に対し、別の渦を作る。それが皆に見えてくればよい